

# 「学校における働き方改革推進プラン」取組状況概要と今後の展開

資料4

I 目標： 子どもと向き合う時間を十分に確保し、教育の質の向上を図る。

令和6年度まで

## II 勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理を意識した働き方の推進

- (教職)市町村立学校における勤務時間の客観的把握、上限指針を踏まえた教育委員会規則の整備要請
- (教職)勤務時間等に関する制度の周知徹底
- (高校)働き方改革推進に向けた取組項目を全県立高校の中期計画に必置
- (特支)業務時間外の連絡対応(留守番電話設定)促進のため各校取組の共有
- (義務)市町村教委への働き方改革に配慮した教育課程の編成・実施の依頼
- (人・地)コミュニティー・スクールの導入・充実に向けて市町村教育委員会等に指導主事やCSアドバイザーを派遣
- (体健・義務)「部活動における実態調査」による活動実態の把握と指導

## III 学校及び教育職員が担う業務の明確化・適正化

- (教職)教員業務支援員の配置促進及び有効活用のための支援
- (高校)支援員等の適切な配置や派遣の実施
- (高校)中高連携システムやWeb出願による、入試業務の効率化
- (義務)働き方改革に配慮した調査・アンケートの精選及び実施方法等の改善
- (特支)調査回答方法の合理化
- (特支)支援員(障害者雇用)配置の促進
- (人・地)地域人材による地域学校協働活動推進員等の配置を拡充できるよう市町村教育委員会に適宜必要な支援等を実施
- (人・地)学校運営協議会の設置に向けて継続的に指導主事及びCSアドバイザーを派遣
- (体健・義務)部活動指導員配置促進事業の実施による部活動顧問の負担軽減
- (研究所)教職員研修計画に基づく研修と「研修履歴活用アプリ」を活用した対話に基づく受講奨励の実施
- (研究所)校務支援システム(県立学校)による保護者への情報提供サービスの円滑な導入
- (研究所)スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置などによる「チーム学校」として組織的対応力向上への支援

## IV 学校の組織運営体制の在り方

- (教職)採用試験の見直しや柔軟な講師任用、人材募集の工夫等による教員不足解消のための取組
- (高校)業務改善に向けた助言
- (義務)小学校高学年における教科担任制の推進に向け、好事例等の周知
- (体健)「奈良県部活動の在り方に関する方針」による適正な部活動の在り方の提示
- (体健)学校におけるアレルギー疾患対応指針によるアレルギー対応の提示

## V 働き方改革の確実な実施のための仕組みの確立とフォローアップ

- (教職)働き方改革推進会議ワーキンググループによる取組状況の検証
- (体健・義務)中学校における休日の教員の指導による学校部活動の廃止に向けた取組の推進
- (体健)アレルギー対策検討委員会の設置によるアレルギー対策への支援

令和7年度には

- (教職)在校等時間の客観的な把握、適切な管理と目標の設定
- (教職)勤務時間等に関する制度の周知及び活用の促進
- (教職)教員不足の解消
- (教職)教員業務支援員等の支援スタッフの拡充
- (総務)文書共有サイトを導入し、市町村教育委員会や現場の教員への連絡手段を見直し
- (総務)「奈良の学びアクションプラン」による進捗管理、教育委員会の点検・評価の実施
- (高校)状況に合わせた支援員等の配置
- (高校)提出書類の精選及び効率化
- (高校)入試業務の一層の効率化
- (高校)校務支援システム(県立学校)による保護者への情報提供サービスによる保護者と学校間での通知業務の軽減
- (義務)学校に対する調査・アンケートの精選及び実施方法等の改善
- (義務)小学校における教科担任制の推進
- (特支)ICTを活用した打ち合わせや研修の実施
- (特支)支援員(障害者雇用)配置の促進
- (人・地)コミュニティー・スクールの導入・充実に向けた市町村教育委員会等への支援等
- (人・地)地域人材による地域学校協働活動推進員等の配置拡充に向けた市町村教育委員会への要請・支援
- (人・地)学校・家庭・地域の連携体制構築に向けた市町村教育委員会等への支援を実施
- (体健・義務)中学校における休日の教員の指導による学校部活動の廃止に向けた取組の推進
- (体健)アレルギー対策検討委員会によるアレルギー対策への支援
- (研究所)教職員研修計画に基づく研修の実施及び「研修履歴活用アプリ」を活用した研修に関わる事務作業の軽減
- (研究所)スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置などによる「チーム学校」として組織的対応力向上への支援の充実

成果・進捗状況の検証

プランの継続実施  
(3年目)